

多文化共生事業事例集		年度 R 7
団体名	出水市（鹿児島県）	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業費総額：2,907千円
事業名	つながる、育む、支え合う多文化共生事業	
概要	多様な人材の連携による担い手育成とネットワーク構築、交流を促すワークショップの実施、生活情報ガイドブックの作成などを通じ、外国人市民の自立と地域社会との共生を推進する。	
事業のポイント		事業の詳細
●地域の既存団体や多様な人材が広く地域の将来について考える場を創出し、課題解決に向けた担い手育成とネットワーク構築を図る。 ●暮らしをテーマとしたやさしい日本語ワークショップ等を通して日本人と外国人住民が互いに支えあい、地域との接点を持つ交流を促進。 ●外国人市民が生活するために最低限必要な情報をまとめたやさしい日本語ガイドブックを作成。 ●外国ルーツ児童の長期休業中の居場所づくりを実施。		1. 多文化共生の担い手ネットワーク構築【つながる・育む・支え合う】 ●交流会（やさしいにほんご勉強会） ・内容：やさしい日本語の必要性和使い方について学び、日本人と外国人の交流を深める ・講師：日本語教師 山下 直子 氏 ・参加者数：27名（日本人16名、外国人11名） ●講演会の開催「いま出水に必要な多文化共生を考える講演会」 ・内容：出水市と鹿屋市の多文化共生事例の学習と、5つのテーマ（情報発信、交流機会、児童・保護者の生活・学習環境、生活支援、講師と語る）で意見交換 ・講師：NPO法人マザリープロジェクト代表理事 和田 友美 氏 ・参加者数：32名 ●多文化共生フェス ・内容：多文化共生講演、食や体験、ステージ発表 ・講演会テーマ 近年の外国人の置かれた状況、多文化共生の考え方や重要性について ・講師：鹿児島大学法文学部 准教授 酒井 祐輔 氏 ・来場者数：約500名    ●やさしいにほんごワークショップ（全7回） ・テーマ例：ごみ分別／公共交通・交通ルール／病院の利用／多文化共生 ・参加者数：延べ206名（日本人94名、外国人112名） ●イベント等への参加・参画 ・ツルトライトリレーマラソン 外国人とチームを組んで参加（自費）し、スポーツを通じた交流を実施 ・出水市大産業祭 多文化共生ブース出店、外国人店舗出店サポート、ステージでの情報発信出店にあたり、上記ワークショップで看板等を作成
事業の背景・目的		
●市の外国人住民数は10年前の2.8倍に急増し、人口比は県内でも高い。ベトナムやインドネシアなど就労資格者が多くを占め、将来的な定住化も見込まれているが、市内には専門の支援団体や相談窓口がなく、生活の困りごとは当事者や企業に委ねられてきた。 ●令和6年7月に「多文化共生推進室」を新設し関係機関へヒアリングを行った結果、ごみ出しや学校での意思疎通など多岐にわたる課題が浮き彫りとなったが、行政のみでの対応には限界があり、生活の自立を促す担い手が不足している。 ●そこで、多様なニーズや相談に対応できる仕組みを早急に整備するとともに、外国人住民の自立を促し、地域で支え合う共生のまち、そして全ての人に選ばれる住みやすい地域づくりを進める。		
2. くらしガイドブック「いずみ みんなの まいにち」の作成【育む】		
・内容：外国人市民が安心して暮らすための基本的な生活情報をまとめた、やさしい日本語のくらしガイドブック ・掲載情報：地図、公共施設、外国の食べ物、ごみ、乗り物、クリニック・病院、妊娠・出産・子育て、防災、相談窓口等 ・作成部数：2,000部 ・活用方法：転入時の説明資料、外国人住民への配布、ウェブ公開		
3. 外国にルーツのある児童生徒の居場所づくり【つながる・育む】		
・長期休暇中のプログラム ・テーマ例：七夕かざり作成／宿題サポート／外国の料理教室／ベトナムのランタンづくり／正月について、おしるこづくり		

事業実施における工夫点・事業の成果等

●外国人市民への呼びかけ

事業所等を回り、案内チラシを配布及び協力を依頼／外国人が経営する飲食店・商店等へ多言語の案内チラシ等の設置及び声掛け／外国人キーパーソンへの案内依頼／講座参加者へのSNS（Messenger等）等による個別案内／市への転入の際、転入に関するサポートだけでなく、日本語教室やイベント等も併せて案内／日本語教室に参加する外国人からのクチコミ／市インスタ、フェイスブックによるPUSH型通知（開催案内や会の雰囲気のわかる写真を載せるなどして興味を持ってもらう）／遠方のワークショップへの参加希望者について送迎を実施

●日本人市民への呼びかけ

市のホームページ、放送、LINEを使い広報／中学校、高等学校のボランティアクラブ等（顧問の先生）への周知依頼

●暮らしガイドブック「いずみ みんなの まいにち」

・やさしい日本語ワークショップの内容を反映させ、市民・関係者・行政との協働で内容を選定

・南日本新聞掲載記事 2件

●定性的成果

・参加者アンケートにおいて、外国人と日本人の相互理解の深化、地域への愛着形成、課題解決への前向きな姿勢が確認された。
・ワークショップを通じて、日本人側も「外国人にとっての困りごと」を具体的に理解し、改善策（例：やさしい日本語での問診票作成、公共施設の看板改善等）の提案が生まれた。

・若い世代（中学生等）の多文化共生への意識向上

・持続可能な交流の仕組みが形成され、令和8年度以降の相談窓口・交流拠点整備への土台が構築された。

今後の課題・将来に向けての展望等

●新たに把握した課題

・言語・情報アクセスの課題

医療機関の問診票に漢字が多く、外国人に理解は困難／公共施設の看板・注意書きが、やさしい日本語対応になっていない／転入手続き時の情報提供が十分でない

・生活面での具体的な困りごと

自転車のルール理解／ハラル食品の入手困難さ／宗教的配慮が必要な場面での対応

・教育・児童対応

外国にルーツのある児童生徒の長期休暇中の学習機会不足／学校との情報伝達・意思疎通の課題

・ネットワーク・担い手不足

市民ボランティアの継続的な確保・育成／行政、地域、企業等の連携体制の整備

●将来に向けての展望

・相談窓口・交流拠点の整備の具体的検討

令和8年度には本事業で構築したネットワークを活かし、外国人相談窓口と交流拠点の設置について具体的に検討／顔の見える関係性に基づいた相談支援体制の実現

・情報提供体制の強化

暮らしガイドブック「いずみ みんなの まいにち」の活用を促進し、転入者への説明資料として定着化／

デジタル版の多言語化、QRコード活用等による情報アクセス向上

・市民の主体性・協働の深化

ワークショップを通じて発掘された市民ボランティアの育成・継続支援／

自治会・学校・企業との連携強化による地域全体での多文化共生推進

・外国人市民の自立支援

日本語教育と生活支援の連携／長期的な居場所づくり・コミュニティ形成

・いずみ多文化共生のまちづくり行動計画への反映

本事業で把握した課題・ニーズを今後の行動計画に反映／持続可能な多文化共生社会の実現に向けた施策展開

事業担当者の振り返り

事業を通じて、在住外国人との交流や多文化共生に関心のある人達を発掘し、ある程度のつながりを作ることができました。

また、専門家のアドバイスをいただきながら、地域の日本語教師や関係機関の職員を講師としてワークショップを継続することにより、地域のキーパーソンのスキルアップにもつながりました。

引き続き、地域の人材の育成やネットワーク作りを進め、官民連携した持続可能な多文化共生推進体制が作れるよう、取り組んでいきたいと考えています。